

令和3年度第1回君津市総合建設審議会次第

日時 令和3年4月23日（金）

午前10時から

場所 君津市役所議会全員協議会室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

新しい総合計画 基本構想骨子（たたき台）について

4 そ の 他

5 閉 会

《配布資料》

資料1…基本構想骨子（たたき台）概要

資料2…基本構想骨子（たたき台）

君津市総合建設審議会席次表

日時 令和3年4月23日（金）
午前10時から
場所 君津市役所議会全員協議会室

伊澤副会長

高橋会長

石橋副会長

--

川名 寛章 委員
平田 悦子 委員
佐久間 宏行 委員
天笠 寛 委員
関口 牧江 委員

橋本 礼子 委員
下田 剣吾 委員
佐藤 葉子 委員
松本 裕次郎 委員
鈴木 高大 委員

--

企画課長
馬場 貴也

市長
石井 宏子

企画政策部長
竹内 一視

企画政策部次長
高橋 克仁

--

企画課副課長
中村 峰之

企画課係長
山口 悟

企画課副主査
東 聡年

企画課主任主事
石井 悠太

傍 聴 席

総合建設審議会委員名簿

総合建設審議会委員

No.	氏名（敬称略）	団体名等	備考
1	高橋 明	市議会議員	会長
2	橋本 礼子	市議会議員	
3	下田 剣吾	市議会議員	
4	佐藤 葉子	市議会議員	
5	松本 裕次郎	市議会議員	
6	鈴木 高大	市議会議員	
7	伊澤 貞夫	教育委員会委員	副会長
8	石橋 定雄	農業委員会会長	副会長
9	佐久間 宏行	君津市農業協同組合常務理事	
10	天笠 寛	君津商工会議所副会頭	
11	関口 牧江	君津市赤十字奉仕団副委員長	
12	小林 聡	君津木更津医師会委員	
13	川名 寛章	県議会議員	
14	平田 悦子	県議会議員	
15	小関 常雄	日本製鉄(株)東日本製鉄所総務部君津庶務室長	

執行部出席者名簿

所 属 等		氏 名
市 長		石 井 宏 子
企画政策部	部 長	竹 内 一 視
企画政策部	次 長	高 橋 克 仁
企画課	課 長	馬 場 貴 也
企画課	副 課 長	中 村 峰 之
企画課	係 長	山 口 悟
企画課	副 主 査	東 聡 年
企画課	主任主事	石 井 悠 太

○君津市総合建設審議会条例

昭和46年6月10日

条例第71号

改正 昭和46年9月1日条例第74号

昭和56年4月1日条例第4号

(設置)

第1条 本市に、君津市総合建設審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、市の総合建設計画の策定及びその実施に関し審議し、必要な調査を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員18人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 市議会議員 6人以内
- (2) 教育委員会の委員 1人
- (3) 農業委員会の委員 2人以内
- (4) 公共的な団体を代表する者 6人以内
- (5) 知識経験を有する者 3人以内

3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、その職にあるため委員となった者は、その在職期間とする。

4 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は非常勤とする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長1人、副会長2人を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、委員のうちから会長が任命する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 会長、副会長ともに事故あるときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、必要に応じ会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は市長の定める機関において処理する。

(市長への委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

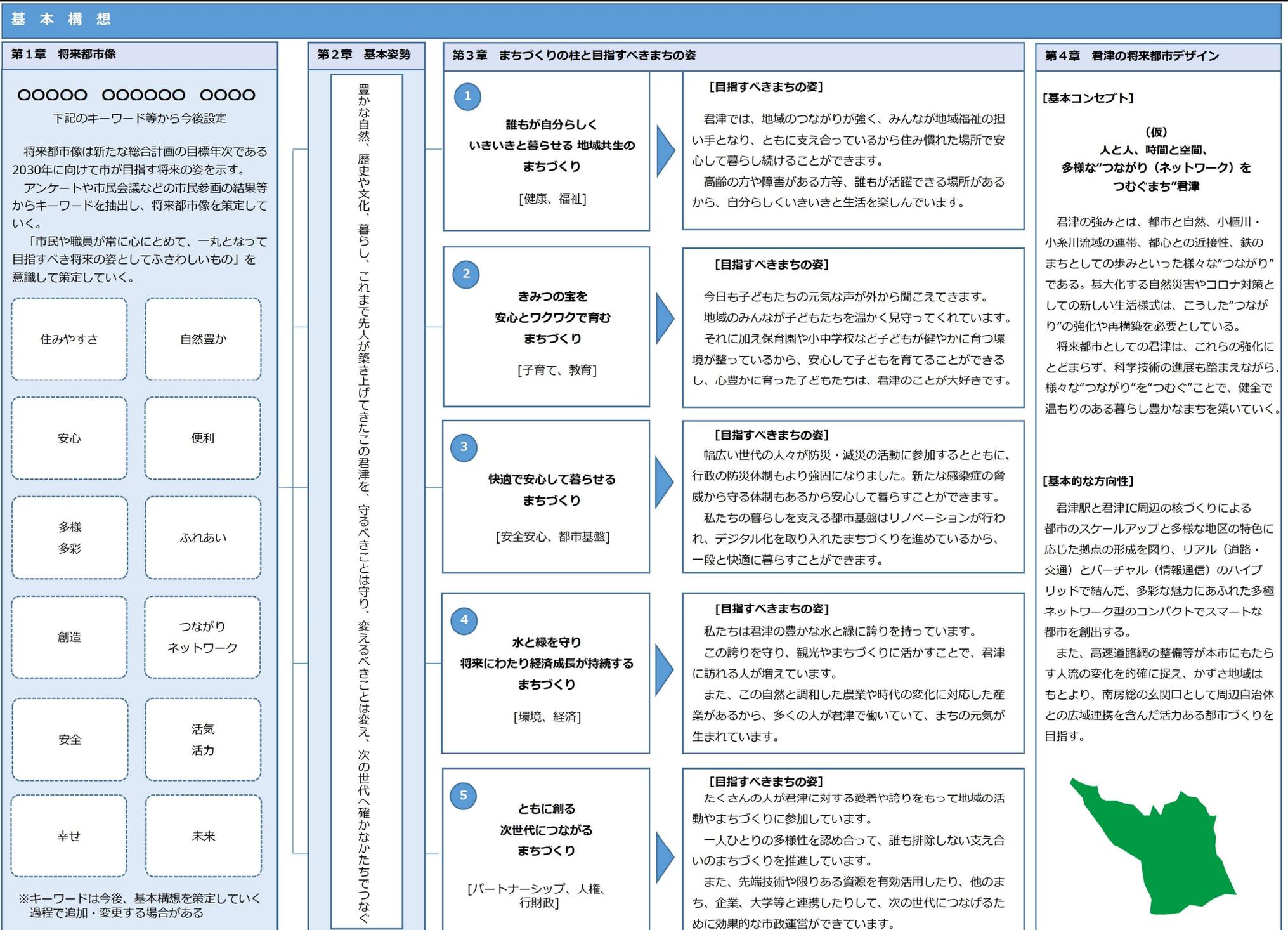
附 則 (昭和46年9月1日条例第74号)

この条例は、昭和46年9月1日から施行する。

附 則 (昭和56年4月1日条例第4号)

この条例は、昭和56年11月1日から施行する。

序 論	
<p>第1章 計画の全体像</p> <p>1 策定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行のまちづくり構想における将来人口9万人との乖離 ・ 台風、大雨による災害を教訓とし、災害に強いまちづくりに早期に取り組むことが求められる ・ 市制施行50周年という節目を迎え、次なる50年に向けた変革と創造の第一歩を踏み出す ・ 本市を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、時代の大きな転換期 ・ 時代の変化に対応した新たなまちづくりの計画の必要性 <p>2 策定にあたっての基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「対話」を重視し、市民と共にまちづくりの計画をつくる ・ 君津の強み（らしさ）を活かした計画とする ・ 戦略性を持った計画とする ・ 伝わりやすい計画とする ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえた計画とする <p>3 計画の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成する <p>4 計画の期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画の計画期間は、2022年度（令和4年度）から2030年度（令和12年度）までの9年間とする 	<p>第2章 市の概要</p> <p>1 市の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 房総半島の中央部に位置し、県下第2位の広大な市域を有する ・ 都心から50km圏内にあり東京駅からアクアライン経由で約60分である <p>2 人口推移と将来見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口は1995年の93,216人をピークに減少に転じており、出生率や移動率の過去の実績に基づき推計した場合、2030年には約74,600人、2045年には約59,000人に減少すると予測されている <p>3 財政の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支比率は千葉県平均よりも高い水準にあったが、ここ数年は平均を下回っている ・ 歳入は横ばいで推移しているが、歳出は主に扶助費、普通建設事業費が増加傾向にある <p>4 公共施設の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の公共施設の建築年度は昭和40年代に集中しており、今後一斉に大規模改修や建替えの時期を迎える <p>5 産業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の就業者比率は製造業や建設業などの第2次産業の就業者比率が高く、第2次産業が市内の産業に及ぼす影響が大きくなっている ・ 農業分野における品目別農業算出額では、鶏卵が29.4億円と最も多っており、次いで米（24.5億円）、野菜（10.8億円）の順となっている
<p>第3章 市民参画の取組</p> <p>1 各種アンケート</p> <p><市民郵送・WEBアンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 約8割が君津へ愛着・誇りを感じている ・ 約7割が君津に住み続けたいと感じている ・ ふさわしいキーワードは「住みやすい」、「自然豊か」等 <p><対岸在住者アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 君津の認知度は「自治体名は聞いたことがある」が58.1%、次いで「ある程度知っている（23.1%）」の順 ・ 地方移住の意向は「条件があれば地方に移住してもよい」が27.4%と最も多い <p><高校生アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 約4割が「君津市が好き」と回答 ・ 市のイメージは「豊かな自然環境」が55.8%と最も多い <p>2 未来ワークショップ（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市への提案として、「農業体験の推進」、「キャリア教育の充実」、「SNS等を活用した市のPR」等 <p>3 団体ヒアリング（17団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後対応すべき課題や提案として「アフターコロナ対策」、「鳥獣被害の拡大、農業人口減少」、「空き家、空き店舗の対策」等 	<p>4 きみつ市民会議（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 挙げられた課題として、「単身高齢者の増加」、「災害時の対応」、「駅前の賑わい」、「耕作放棄地の増加」、「地域コミュニティの増加」等 ・ 今後の提案として、「誰でも子育てに協力できる仕組みづくり」、「空き校舎の利活用」、「地域の居場所づくり」、「市民が君津とつながろうと思える未来」、「いろいろな住み方ができ、かつ仕事がしやすい未来の実現」等 <div data-bbox="846 1230 1099 1401" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">市民会議の様子</p> <p>5 タウンミーティング</p> <div data-bbox="748 1481 1182 1528" data-label="Text" style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: red; font-weight: bold;"> <p>結果を取りまとめ後、記載</p> </div>
<p>第4章 時代の潮流</p> <p>1 人口減少・少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の総人口は2008年の約1億2,800万人をピークに減少傾向にあり、2040年は約1億1,000万人程度にまで減少すると推計されている <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染拡大は安全・安心な暮らしへの脅威となっており、日本経済、世界経済の低迷を引き起こしている <p>3 新しい生活様式への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モノやサービスのオンライン化、非接触化の進展等、新しい生活様式への転換が進んでいる ・ テレワーク等の働き方が広がりつつあり、今後、デジタル化が加速する見込み <p>4 持続可能な社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、ここでは2016年から2030年までの国際社会の共通目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられている <p>5 気候変動等による災害リスクの増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動による平均気温上昇に伴う大型台風やゲリラ豪雨、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模自然災害のリスク増大が懸念されている <p>6 脱炭素社会の到来</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動による地球温暖化対策として脱炭素社会の実現が求められる中、国として「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする（2050年カーボンニュートラル）」目標が掲げられている <p>7 情報技術の発展や高度情報化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI、IoT、ビッグデータの活用等、情報技術が急速に発展し、あらゆる情報が効率的かつ大量に処理することが可能となり、人々のライフスタイル等に影響を与える <p>8 東京圏の交通インフラ拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圏央道の整備（県内は松尾横芝IC～大栄JCT間）、成田空港のB滑走路延伸・C滑走路新設、リニア中央新幹線の開通等、東京圏における交通インフラは拡充される見込み 	<p>第5章 今後、求められる対応</p> <p>1 人口減少・少子高齢化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市のにぎわいや経済活動の維持、地域コミュニティの活力を継続させていくため、人口減少・少子高齢化への対応とともに人口減少を前提としたまちづくりが必要 <p>2 いきいきと健やかに暮らせる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中で支え合いながら、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくり <p>3 子どもと子育て世代への切れ目ない支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代への包括的な支援の実施、安心して子育てできる環境整備 <p>4 安全・安心なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化地域計画に基づき、あらゆる大規模自然災害を見据えて「リスクシナリオ」を明らかにし、最悪の事態に至らないための事前の取組 ・ 新型コロナウイルス感染症等、新たな感染症の脅威に対し、市民の命、健康、生活を守るための取組 <p>5 地域で住み続けられる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティ活性化、公共交通・公共インフラの維持・更新等、地域で安心して住み続けられる仕組みづくり <p>6 水と緑を活かしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 君津の豊かな水と緑という貴重な財産を活かした地域の活性化 <p>7 環境変化に対応した産業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急速な技術革新、環境変化に対応した地域産業振興策、産業基盤づくり ・ 力強い農業の実現、鳥獣被害対策の推進 <p>8 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来を見据え、より効率的で持続可能な行財政運営を確立し、推進する取組 ・ 公共施設の質・量・財政負担の最適化 <p>9 多彩な魅力にあふれた将来都市デザインの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術の発展や交通インフラの拡充などの機会を捉え多彩な魅力にあふれたまちづくりの推進



君津市総合計画

2022 ▶ 2030

基本構想骨子（たたき台）

目次

序論	1
第1章 計画の全体像	2
1 策定の趣旨	
2 策定にあたっての基本的な考え方	
3 計画の構成	
4 計画の期間	
第2章 市の概要	3
1 市の特性	
2 人口推移と将来見通し	
3 財政の状況	
4 公共施設の状況	
5 産業の状況	
第3章 市民参画の取組	5
1 概要	
2 各種アンケート	
3 未来ワークショップ	
4 団体ヒアリング	
5 きみつ市民会議	
6 タウンミーティング	
第4章 時代の潮流	7
1 人口減少・少子高齢化	
2 新型コロナウイルス感染症の影響	
3 新しい生活様式への転換	
4 持続可能な社会の実現	
5 気候変動等による災害リスクの増大	
6 脱炭素社会の到来	
7 情報技術の発展や高度情報化の進展	
8 東京圏の交通インフラ拡充	

第5章 今後、求められる対応----- 9

- 1 人口減少・少子高齢化への対応
- 2 いきいきと健やかに暮らせる環境づくり
- 3 子どもと子育て世代への切れ目ない支援
- 4 安全・安心なまちづくり
- 5 地域で住み続けられる環境の整備
- 6 水と緑を活かしたまちづくり
- 7 環境変化に対応した産業力の強化
- 8 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立
- 9 多彩な魅力にあふれた将来都市デザインの推進

基本構想----- 10

第1章 将来都市像----- 11

第2章 基本姿勢----- 12

第3章 まちづくりの柱と目指すべきまちの姿----- 13

- 1 誰もが自分らしくいきいきと暮らせる地域共生のまちづくり [健康、福祉]
- 2 きみつの宝を安心とワクワクで育むまちづくり [子育て、教育]
- 3 快適で安心して暮らせるまちづくり [安全安心、都市基盤]
- 4 水と緑を守り将来にわたり経済成長が持続するまちづくり [環境、経済]
- 5 とともに創る次世代につながるまちづくり [パートナーシップ、人権、行財政]

第4章 君津の将来都市デザイン----- 15

【基本コンセプト】

【基本的な方向性】

序 論

第1章 計画の全体像

1 策定の趣旨

- 現行のまちづくり構想における将来人口9万人と実情との乖離。
- 台風・大雨による災害を教訓とし、災害に強いまちづくりに早期に取り組むことが求められる。
- 市制施行50周年という節目を迎え、次なる50年に向けた変革と創造の第一歩を踏み出す。
- 本市を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、時代の大きな転換期。
- 時代の変化に対応した新たなまちづくり計画の必要性。

2 策定にあたっての基本的な考え方

- 「対話」を重視し、市民と共にまちづくりの計画をつくる。
- 君津の強み（らしさ）を活かした計画とする。
- 戦略性を持った計画とする。
- 伝わりやすい計画とする。
- 持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえた計画とする。

3 計画の構成

- 「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成する。

4 計画の期間

- 総合計画の計画期間は、2022年度（令和4年度）から2030年度（令和12年度）までの9年間とする。

第2章 市の概要

1 市の特性

- 房総半島の中央部に位置し、県下第2位の広大な市域を有する。
- 臨海部は世界に誇る製鉄所と整然と区画された市街地が整備され、内陸部は水と緑豊かな自然や肥沃な農耕台地が広がる。
- 都心から50km圏内にあり、東京駅からアクアライン経由で約60分である。

2 人口推移と将来見通し

- 君津市の人口は、1995年の93,216人をピークに減少に転じており、出生率や移動率の過去の実績に基づき推計した場合、2030年には約74,600人、2045年には約59,000人に減少すると予測されている。
- 人口増減の要因となる自然動態・社会動態の推移をみると、2003年まで社会減・自然増の状態が続いていたが、2004年以降社会減・自然減の状態が続いている。
- 合計特殊出生率は千葉県平均を上回っている。

■人口将来見通し



- 住民基本台帳人口推計
- 出生率過去5年平均(1.422)
- 移動率直近2期(2010年→2015年、2015年→2020年)平均

3 財政の状況

- 経常収支比率は千葉県平均よりも高い水準にあったが、ここ数年は平均を下回っている。
- 歳入は横ばいで推移しているが、歳出は主に扶助費、普通建設事業費が増加傾向にある。

4 公共施設の状況

- 本市の公共施設の建築年度は昭和 40 年代に集中しており、今後一斉に大規模改修や建替えの時期を迎える。

5 産業の状況

- 本市の就業者比率は製造業や建設業などの第 2 次産業の就業者比率が高く、第 2 次産業が市内の産業に及ぼす影響が大きくなっている。
- 市内産業の生産額構成比をみると、鉄鋼業が 56.4%と突出して高く、第 2 次産業の中でも鉄鋼業が本市の産業を牽引している。
- 農業分野における品目別農業算出額では、鶏卵が 29.4 億円と最も多くなっており、次いで米（24.5 億円）、野菜（10.8 億円）の順となっている。

第3章 市民参画の取組

1 概要

- 市民、事業者、関係団体等、みんなで君津の未来を考え、思いを共有するために、様々な手法を用いて「対話」する機会を設けて計画の策定を進めた。

2 各種アンケート

- 市民郵送アンケート、WEB アンケート、対岸在住者等アンケート、高校生アンケートを実施。

<市民郵送・WEB アンケート>

- ◆ 約8割が君津へ愛着・誇りを感じている
- ◆ 約7割が君津に住み続けたいと感じている
- ◆ 将来の君津にふさわしいキーワードは「住みやすい」、「自然豊か」等

<対岸在住者アンケート>

- ◆ 君津の認知度は「自治体名は聞いたことがある」が58.1%、次いで「ある程度知っている（23.1%）」の順
- ◆ 地方移住の意向は「条件があえば地方に移住してもよい」が27.4%と最も多い

<高校生アンケート>

- ◆ 約4割が「君津市が好き」と回答
- ◆ 市のイメージは「豊かな自然環境」が55.8%と最も多い

3 未来ワークショップ（オンライン）

- 市内在住又は在学の中学生、高校生が参加し、未来の市長の立場から意見を発表。

<結果概要>

- ◆ 市への提案として、「農業体験の推進」、「キャリア教育の充実」、「SNS等を活用した市のPR」等

4 団体ヒアリング

- 各分野に関係する団体や事業者等に市のまちづくりに対する意見等のヒアリングを17団体に実施。

<結果概要>

- ◆ 今後対応すべき課題や提案として「アフターコロナ対策」、「鳥獣被害の拡大、農業人口の減少」、「空き家、空き店舗の対策」等

5 きみつ市民会議（オンライン）

- 市民とともに、今後10年間のまちづくりに関するワークショップをオンラインにより開催。

<結果概要>

- ◆ 挙げられた課題として、「単身高齢者の増加」、「災害時の対応」、「駅前の賑わい」、「耕作放棄地の増加」、「地域コミュニティの希薄化」等
- ◆ 今後の提案として、「誰でも子育てに協力できる仕組みづくり」、「空き校舎の活用」、「地域の居場所づくり」、「市民が君津とつながろうと思える未来」、「いろいろな住み方ができ、かつ仕事がしやすい未来の実現」等

6 タウンミーティング

- 9つの会場で市の状況やこれまでの取組などを参加者と共有し、市の目指すべき未来等について意見交換を実施。
※タウンミーティングの実施結果を取りまとめ後、記載

第4章 時代の潮流

1 人口減少・少子高齢化

- 日本の総人口は2008年の約1億2,800万人をピークに減少傾向にあり、2040年には約1億1,000万人程度にまで減少すると推計されている。
- 全体人口減少に加え、高齢人口の増加と生産年齢人口の減少が急速に進むことが見込まれる。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

- 感染拡大は安全・安心な暮らしへの脅威となっており、日本経済、世界経済の低迷を引き起こしている。

3 新しい生活様式への転換

- モノやサービスのオンライン化、非接触化の進展等、新しい生活様式への転換が進んでいる。
- テレワーク等の働き方が広がりつつあり、今後、デジタル化が進展する見込み。

4 持続可能な社会の実現

- 2015年の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、そこでは2016年から2030年までの国際社会の共通目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられている。
- SDGsは17個の項目からなり、それらを達成するための169個の具体的な目標が示されている。
- 地方創生に向けて自治体によるSDGsの推進が求められており、官民挙げて取り組みを進めていかなければならない。

5 気候変動等による災害リスクの増大

- 気候変動による平均気温上昇に伴う大型台風やゲリラ豪雨、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模自然災害のリスク増大が懸念されている。

6 脱炭素社会の到来

- 気候変動による地球温暖化対策として脱炭素社会の実現が求められる中、国として「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする（2050年カーボンニュートラル）」目標が掲げられている。

7 情報技術の発展や高度情報化の進展

- AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット接続）、ビッグデータの活用など、情報技術が急速に発展し、あらゆる情報が効率的かつ大量に処理することが可能となり、人々の、ライフスタイル等に影響を与える。

8 東京圏の交通インフラ拡充

- 圏央道の整備（県内は松尾横芝 IC～大栄 JCT 間）、成田空港の B 滑走路延伸、C 滑走路新設、リニア中央新幹線の開通等、東京圏における交通インフラが拡充される見込み。

第5章 今後、求められる対応

1 人口減少・少子高齢化への対応

- 市のにぎわいや経済活動の維持、地域コミュニティの活力を継続させていくため、人口減少・少子高齢化への対応とともに人口減少を前提としたまちづくりが必要。
- 市民・行政など多様な主体が連携した人口減少・少子高齢化対策。

2 いきいきと健やかに暮らせる環境づくり

- 地域の中で支え合いながら、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくり。
- 「新しい生活様式」への対応を前提とした社会活動への取組。

3 子どもと子育て世代への切れ目ない支援

- 子育て世代への包括的な支援の実施、安心して子育てできる環境整備。

4 安全・安心なまちづくり

- 国土強靱化地域計画に基づき、あらゆる大規模自然災害を見据えて「リスクシナリオ」を明らかにし、最悪の事態に至らないための事前の取組。
- 新型コロナウイルス感染症等、新たな感染症の脅威に対し、市民の命、健康、生活を守るための取組。

5 地域で住み続けられる環境の整備

- 地域コミュニティの活性化、公共交通・公共インフラの維持・更新等、地域で安心して住み続けられる仕組みづくり。

6 水と緑を活かしたまちづくり

- 君津の豊かな水と緑という貴重な財産を活かした地域の活性化。

7 環境変化に対応した産業力の強化

- 急速な技術革新、環境変化に対応した地域産業振興策、産業基盤づくり。
- 力強い農業の実現、鳥獣被害対策の推進。

8 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

- 将来を見据え、より効率的で持続可能な行財政運営を確立し、推進する取組。
- 公共施設の質・量・財政負担の最適化。

9 多彩な魅力にあふれた将来都市デザインの推進

- 情報技術の発展や交通インフラの拡充などの機会を捉え、多彩な魅力にあふれたまちづくりの推進。

基本構想

第1章 将来都市像



下記のキーワード等から今後設定

将来都市像は新たな総合計画の目標年次である2030年に向けて市が目指す将来の姿を示す。アンケートや市民会議などの市民参画の結果等からキーワードを抽出し、将来都市像を策定していく。

「市民や職員が常に心にとめて、一丸となって目指すべき将来の姿としてふさわしいもの」を意識して策定していく。

将来都市像のキーワード

住みやすさ、自然豊か、安心、便利、

多様・多彩、ふれあい、創造、

つながり・ネットワーク、安全、活気・活力、幸せ、未来

※キーワードは今後、基本構想を策定していく過程で追加・変更する場合がある。

第2章 基本姿勢

将来都市像の実現に向けて、今後のまちづくりを進めるにあたり根幹となる基本姿勢について以下のとおり定める。

(仮)

豊かな自然、歴史や文化、暮らし、
これまで先人が築き上げてきたこの君津を、
守るべきことは守り、変えるべきことは変え、
次の世代へ確かなかたちでつなぐ

- 1 豊かな自然、歴史や文化、暮らし、これまでの先人が築き上げてきたこの君津を
「豊かな自然」や「歴史・文化」は他の地域にない本市独特なものであり、地域のアイデンティティといえ、これまで君津に暮らしてきた人や関わってきた人が長きに渡って紡ぎあげてきたものである。
- 2 守るべきことは守り、変えるべきことは変え
四季折々の豊かな自然、それを想う人々の心は、引き続き守り続けていくべき大事なものである。
しかしながら、時代とともに君津を取り巻く環境が変化するなか、新しいことにも積極的にチャレンジしていく姿勢が大切である。
- 3 次の世代へ確かなかたちでつなぐ
今、君津に暮らしている人や関わりのある人も、先人たちと同様に、これからも続いていく君津の歴史である。如何にして未来を担う子どもたちに、良い部分を残し、確かなかたちでつないでいく。

第3章 まちづくりの柱と目指すべきまちの姿

1 誰もが自分らしくいきいきと暮らせる地域共生のまちづくり [健康、福祉]

【目指すべきまちの姿】

君津市では、地域のつながりが強く、みんなが地域福祉の担い手となり、ともに支え合っているから住み慣れた場所で安心して暮らし続けることができます。

高齢の方や障害がある方など、誰もが活躍できる場所があるから、自分らしく生き生きと生活を楽しんでいます。

2 きみつの宝を安心とワクワクで育むまちづくり [子育て、教育]

【目指すべきまちの姿】

今日も子どもたちの元気な声が外から聞こえてきます。

地域みんなが子どもたちを温かく見守ってくれています。

それに加え保育園や小中学校など子どもが健やかに育つ環境が整っているから、安心して子どもを育てることができるし、心豊かに育った子どもたちは、君津のことが大好きです。

3 快適で安心して暮らせるまちづくり [安全安心、都市基盤]

【目指すべきまちの姿】

幅広い世代の人々が防災・減災の活動に参加するとともに、行政の防災体制もより強固になりました。

新たな感染症の脅威から市民を守る体制もあるから安心して暮らすことができます。

私たちの暮らしを支える都市基盤はリノベーションが行われ、デジタル化を取り入れたまちづくりを進めているから、一段と快適に暮らすことができます。

4 水と緑を守り将来にわたり経済成長が持続するまちづくり [環境、経済]

【目指すべきまちの姿】

私たちは君津の豊かな水と緑に誇りを持っています。

この誇りを守り、観光やまちづくりに活かすことで、君津を訪れる人が増えています。

また、この自然と調和した農業や時代の変化に対応した産業があるから、多くの人が君津で働いていて、まちの元気が生まれています。

5 ともに創る次世代につながるまちづくり [パートナーシップ、人権、行財政]

【目指すべきまちの姿】

たくさんの方が君津に対する愛着や誇りをもって地域の活動やまちづくりに参加しています。

一人ひとりの多様性を認め合って、誰も排除しない支え合いのまちづくりを推進しています。

また、先端技術や限りある資源を有効活用したり、他のまち、企業、大学等と連携したりして、次の世代につなげるために効果的な市政運営ができています。

第4章 君津の将来都市デザイン

【基本コンセプト】

(仮)

人と人、時間と空間、

多様な“つながり（ネットワーク）をつむぐまち”君津

君津の強みとは、都市と自然、小櫃川・小糸川流域の連帯、都心との近接性、鉄のまちとしての歩みといった様々な“つながり”である。甚大化する自然災害やコロナ対策としての新しい生活様式は、こうした“つながり”の強化や再構築を必要としている。将来都市としての君津は、これらの強化にとどまらず、科学技術の進展も踏まえながら、様々な“つながり”を“つむぐ”ことで、健全で温もりのある暮らし豊かなまちを築いていく。

【基本的な方向性】

君津駅と君津IC周辺の核づくりによる都市のスケールアップと多様な地区の特色に応じた拠点の形成を図り、リアル（道路・交通）とバーチャル（情報通信）のハイブリッドで結んだ、多彩な魅力にあふれた多極ネットワーク型のコンパクトでスマートな都市を創出する。

また、高速道路網の整備等が本市にもたらす人流の変化を的確に捉え、かずさ地域はもとより、南房総の玄関口として周辺自治体との広域連携を含んだ活力ある都市づくりを目指す。